

4 新エネルギー導入支援制度等

各省庁の平成17年度予算資料等を参考として、新エネルギー導入に関する主な支援制度を整理しました。内容については変更の可能性があるため、実際の活用の際には事前確認が必要となります。

(1) ソフト事業

地域新エネルギービジョン策定等事業	
制度区分	計画策定、導入・事業化調査
関係省庁・機関等	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
支援概要・要件等	地方公共団体等が当該地域における新エネルギーの導入を図るために必要となる「ビジョン」策定に要する費用及び事業化フィージビリティスタディ調査に要する費用を補助する。
支援対象者等	地域新エネルギービジョン策定調査 地方公共団体又は地方公共団体の出資に係る法人 重点テーマに係る詳細ビジョン策定調査 地方公共団体又は地方公共団体の出資に係る法人 事業化フィージビリティスタディ調査 当該事業化を実施する者
補助率等	定額（なお、公募件数が多く、予算額を超える場合には上限額の設定及び採択優先順位による公募件数の絞り込みを実施する可能性がある）
申請窓口等	NEDO エネルギー対策推進部

地域新エネルギー導入促進事業（普及啓発事業）	
制度区分	普及啓発活動
関係省庁・機関等	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
支援概要・要件等	地方公共団体が実施する新エネルギー設備導入事業とあわせて実施する普及啓発事業
支援対象者等	地方公共団体
補助率等	定額（限度額：2千万円）
申請窓口等	NEDO エネルギー対策推進部

新エネルギー・省エネルギー非営利活動促進事業（普及啓発事業）	
制度区分	普及啓発事業補助
関係省庁・機関等	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
支援概要・要件等	新エネルギー・省エネルギーの加速的推進を図るため、地域におけるNPO等の民間団体等が草の根レベルで実施する普及啓発事業に要する費用を補助する。
支援対象者等	特定非営利活動法人、公益法人その他法人格を有する民間団体等、又はこれらに準ずるもの
補助率等	1/2 以内
申請窓口等	NEDO エネルギー対策推進部

新エネルギー対策導入指導事業	
制度区分	導入指導
関係省庁・機関等	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
支援概要・要件等	新エネルギーの加速的な導入推進を図るため、幅広く新エネルギー導入のためのきめ細やかな情報提供、普及啓発等を実施する。
支援対象者等	地方公共団体、民間企業等
補助率等	NEDO の講師を無料で派遣
申請窓口等	NEDO エネルギー対策推進部

（２）ハード事業

環境を考慮した学校施設(エコスクール)の整備促進	
制度区分	導入支援事業
関係省庁・機関等	経済産業省、文部科学省
支援概要・要件等	環境を考慮した学校施設(エコスクール)に関するパイロット・モデル事業の実施に際して、必要な経費(基本計画、策定調査費、建物等整備費、新エネルギー導入費等)を補助する。 新エネルギー活用型(太陽光、太陽熱、風力、燃料電池等) 緑化推進型
支援対象者等	地方公共団体
補助率等	調査研究費：原則全額 建物等整備費：1/2(新增築)、1/3(改築、大規模改造) 新エネルギー導入：経済産業省各補助事業の補助率
申請窓口等	文部科学省施設助成課

地域新エネルギー導入促進事業	
制度区分	導入事業支援
関係省庁・機関等	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
支援概要・要件等	地方公共団体又は営利を目的としない民間団体等が営利を目的とせずに行う新エネルギー導入促進事業に要する費用を補助する。（設備種類毎に規模・効率等の要件あり）
支援対象者等	地方公共団体、非営利民間団体
補助率等	補助対象費用の 1/2 以内又は 1/3 以内
申請窓口等	NEDO エネルギー対策推進部

新エネルギー事業者支援対策事業	
制度区分	導入事業支援
関係省庁・機関等	補助：経済産業省資源エネルギー庁 債務保証：新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
支援概要・要件等	(1)新エネルギー種別毎 新エネ法第 8 条に規定する主務大臣の認定を受けた利用計画に基づいて行われる事業の実施に対し、導入事業費の一部を補助するとともに、金融機関からの借入に対して債務保証を行う。

	(2)マイクログリッド 一定地域内において、新エネルギーを含む複数の分散電源、電力貯蔵設備及び制御装置等を組み合わせてエネルギーを供給する設備の一部を補助する。
支援対象者等	民間事業者
補助率等	補助対象経費の 1/3 以内 債務保証対象比率：対象債務の 90%、保証料：年 0.2%
申請窓口等	資源エネルギー庁新エネルギー対策課 NEDO エネルギー対策推進本部

新エネルギー・省エネルギー非営利活動促進事業（設備導入事業）	
制度区分	導入事業支援
関係省庁・機関等	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
支援概要・要件等	新エネルギー・省エネルギーの加速的推進を図るため、地域におけるNPO等の民間団体等が草の根レベルで実施する設備導入事業に要する費用を補助する。（設備種類毎に規模・効率等の要件あり）
支援対象者等	特定非営利活動法人、公益法人等の法人格を有する民間団体、任意団体等
補助率等	補助対象費用の 1/2 以内
申請窓口等	NEDO エネルギー対策推進部

環境共生住宅市街地モデル事業	
制度区分	導入事業支援
関係省庁・機関等	国土交通省
支援概要・要件等	環境共生施設整備費：コンポスト等のゴミ処理システム、太陽光発電等の自然・未利用エネルギー活用システム、コージェネレーションシステムの施設整備費
支援対象者等	地方公共団体、都市基盤整備公団、地域振興整備公団、地方住宅供給公社、民間事業者等
補助率等	1/3（ただし、民間事業者又は公社の場合、地方公共団体が補助する額の 1/2 以内かつ対象事業費の 1/3 以内）
申請窓口等	国土交通省 住宅局 住宅生産課

住宅市街地総合整備事業（居住環境形成施設整備事業）	
制度区分	導入事業支援
関係省庁・機関等	国土交通省
支援概要・要件等	居住環境空間形成施設のうち、環境共生施設（雨水浸透施設、コンポスト等、雨水等有効利用施設、太陽エネルギー利用システム等
支援対象者等	市町村、公団、公社、民間
補助率等	1/3
申請窓口等	国土交通省 住宅局 市街地建築課 市街地住宅整備室

対策技術率先導入事業（地方公共団体率先対策補助事業）	
制度区分	導入事業支援
関係省庁・機関等	環境省
支援概要・要件等	自らの事務事業に関する実行計画に基づく、地方公共団体の施設への代エネ・省エネ施設整備を行う地方公共団体に対し補助する。（設備種類毎に規模・効率等の要件あり）

支援対象者等	地方公共団体
補助率等	1/2
申請窓口等	環境省地球環境局地球温暖化対策課

再生可能エネルギー高度導入地域整備事業	
制度区分	導入事業支援
関係省庁・機関等	環境省 経済産業省
支援概要・要件等	地方公共団体が一定のエリアに再生可能エネルギーを集中的に導入する計画をつくり、国がその計画に位置づけられた民間企業による再生可能エネルギーの供給事業に対して、施設整備費を補助する。
支援対象者等	再生可能エネルギーの供給事業を行う民間企業
補助金額	1/2
申請窓口等	環境省地球環境局地球温暖化対策課

地球温暖化対策ビジネスモデルインキュベーター（起業支援）事業	
制度区分	導入事業支援
関係省庁・機関等	環境省
支援概要・要件等	温暖化対策ビジネスモデルとして一定のフィージビリティが確認されている先見性・先進性の高い事業について、本格的なビジネス展開を図るにあたって必要となる核となる技術に係る施設整備の経費及び地域パイロット事業の事業費を支援する。
支援対象者等	民間団体
補助率	1/2
申請窓口等	環境省地球環境局地球温暖化対策課

（３）新エネルギー全般融資等

地域エネルギー開発利用事業普及促進融資	
制度区分	融資
関係省庁・機関等	経済産業省、(財)新エネルギー財団
支援概要・要件等	地熱利用事業、廃熱利用事業、温度差熱・雪氷熱利用事業、廃棄物・バイオマス利用事業に対し融資する。
支援対象者等	地方公共団体、第三セクター、民間事業者等
融資額	廃棄物／バイオマス利用事業・・・3億円以下 地熱利用事業、廃熱利用事業、温度差熱／雪氷熱利用事業・・・5億円以下 複合利用事業・・・5億円以下
融資利率	長期貸出最優遇金利に年0.5%を加えた利率以下（3%を上限） 償還期限10年以内
申請窓口等	(財)新エネルギー財団

地域エネルギー開発利用発電事業普及促進融資	
制度区分	融資
関係省庁・機関等	経済産業省、(財)新エネルギー財団
支援概要・要件等	風力発電事業、太陽光発電事業、地熱発電事業、廃熱利用発電事業、廃棄物・バイオマス利用発電事業に対し融資する。
支援対象者等	地方公共団体、第三セクター、民間事業者等

融資額	地熱発電事業・・・3億円以下 風力、太陽光、廃熱、廃棄物/バイオマス利用発電事業・・・4億円以下 複合利用発電事業・・・5億円以下
融資利率	長期貸出最優遇金利に年0.5%を加えた利率以下とする。(3%を上限) 償還期限10年以内
申請窓口等	(財)新エネルギー財団

農林漁業施設資金(環境保全型農業推進)	
制度区分	融資
関係省庁・機関等	農林漁業金融公庫
支援概要・要件等	環境保全型農業の推進に必要な各種施設の整備に対し、農林漁業施設資金に特利を設ける。(風力、地熱、太陽熱、廃棄物焼却熱利用等)
支援対象者等	農協、農協連、農業共済組合、農業共済組合連合会、農業者の組織する団体等
融資額	農協等：負担額の80%相当(償還15、20年以内 据置3年)
融資利率	1.7%(平成16年4月28日現在)
申請窓口等	農林漁業金融公庫

新エネルギー・自然エネルギー開発	
制度区分	融資
関係省庁・機関等	日本政策投資銀行
支援概要・要件等	地域環境の保全及びエネルギーの安定供給のため、自然エネルギーによる発電事業の支援をする。 風力発電施設を設置して発電を行う者(出力が概ね800kW以上) 太陽光発電施設を設置し発電を行う者(出力が概ね150kW以上)
支援対象者等	資本金1千万円以上の会社等
融資額	事業費の70%以内(最低1千万円)(銀行等の協調融資が必要)
申請窓口等	日本政策投資銀行

環境保全資金融資	
制度区分	融資
関係省庁・機関等	三重県
支援概要・要件等	公害防止、環境保全等の環境問題に対する中小企業者の取組に対し必要となる資金を融通する。 (自然エネルギー有効利用施設の設置、クリーンエネルギー自動車の購入、温暖化防止対策施設の整備等)
支援対象者等	県内に主たる事業所又は営業所を有し、原則として同一事業を1年以上営んでいる中小企業者と組合
融資額	1企業・組合5000万円
申請窓口等	三重県環境森林部組織運営室・農水商工部金融室

(4) 新エネルギー種類別支援制度

太陽光発電関連

住宅用太陽光発電導入促進事業	
制度区分	導入事業支援
関係省庁・機関等	経済産業省、(財)新エネルギー財団

支援概要・要件等	戸建及び集合住宅への太陽光発電システムの設置に必要な経費を補助する。 システム上限は、10kW 未満。既設者の増設や住宅以外の居住建物も対象。
支援対象者等	個人、住宅団地供給者等、地方公共団体(「地方公共団体協力応募用枠」)
補助率等	2万円/kW 出力上限 9.99kW
申請窓口等	(財)新エネルギー財団

太陽光発電新技術等フィールドテスト事業	
制度区分	実証試験
関係省庁・機関等	新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)
支援概要・要件等	共同研究者と、共同研究契約を締結し、共同研究に係わる経費の1/2相当額を負担し、設備設置年度を含めて5年間、設置する太陽光発電システムの運転状況のデータを収集・分析し性能を実証する。 新型モジュール採用型、建材一体型、新制御方式適用型、効率向上追求型。太陽電池の合計出力が10kW以上。
支援対象者等	条件を満たす民間企業、各種団体等(地方公共団体を含む)
補助率等	共同研究に係わる経費の1/2
申請窓口等	NEDO 新エネルギー技術開発部

環の匠住宅整備事業	
制度区分	導入事業支援
関係省庁・機関等	環境省
支援概要・要件等	次世代省エネルギー基準に適合した断熱資材、住宅用太陽光発電システム及び高効率給湯機器をパッケージで導入する住宅を設置する者に対して、費用の一部を補助する。
支援対象者等	住宅設置者
補助金額	40万円/件(定額補助)
申請窓口等	環境省地球環境局地球温暖化対策課

三重県住宅用太陽光発電システム普及支援事業	
制度区分	制度創設支援
関係省庁・機関等	三重県
支援概要・要件等	市町村が実施する住宅用太陽光発電システムへの補助事業を支援し、家庭での環境問題・エネルギー問題への理解を深めるとともに、県内での新エネルギーの普及を推進する。
支援対象者等	県内市町村
補助金額	市町村補助額の1/2(上限 1kW 当たり2万円、最大出力4kW)
申請窓口等	三重県総合企画局特定政策室

三重県エコスクール支援事業	
制度区分	導入事業支援
関係省庁・機関等	三重県
支援概要・要件等	学校施設への太陽光発電システム導入経費の一部を補助し、児童・生徒が身近な体験教材としての活用できる教育環境づくりを支援する。
支援対象者等	幼稚園、小中学校にシステムを設置する市町村又は学校法人
補助金額	システム設置に要する経費の1/6(出力上限20kW)
申請窓口等	三重県総合企画局特定政策室

風力発電

風力発電フィールドテスト事業	
制度区分	共同研究
関係省庁・機関等	経済産業省、新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
支援概要・要件等	風力発電の立地が有望な地域において、風況精査を1年間実施し、風力開発の可能性を評価する。
支援対象者等	民間企業、各種団体等（地方公共団体含む）
補助率等	1/2 相当額
申請窓口等	NEDO エネルギー対策推進本部

バイオマス

バイオマスの環づくり交付金	
制度区分	導入事業支援
関係省庁・機関等	農林水産省
支援概要・要件等	地域で発生・排出される廃棄物系バイオマス等の有機性資源を、その地域でエネルギー、工業原料、材料、製品へ変換し、可能な限り循環利用する「バイオマスタウン」の実現に向け、関係者への理解の醸成、バイオマス利活用計画の策定、バイオマスの種類に応じた利活用対策、バイオマスの変換・利用施設等の一体的な整備等、地域の創意工夫を凝らした主体的なソフト・ハード事業を支援
支援対象者等	都道府県、市町村等
補助率等	定額
申請窓口等	農林水産省

間伐材等地域材実需拡大支援事業のうち木質ペレット利用推進対策事業	
制度区分	導入事業支援
関係省庁・機関等	林野庁
支援概要・要件等	未利用間伐材等を原料とする木質ペレットのより一層の普及を進めるため、木質ペレットと利用装置との適応性の調査や、木質ペレットの規格化を進めるとともに、木質ペレットを使用する意義等についての普及活動を実施
支援対象者等	未定
補助率等	未定
申請窓口等	林野庁

地域バイオマス利活用施設整備事業（バイオマス利活用フロンティア整備事業）	
制度区分	導入事業支援
関係省庁・機関等	農林水産省
支援概要・要件等	循環型社会の構築及び農山漁村地域の活性化等の推進を図る地域であること。新技術を有する施設を整備すること。施設利用及び運営管理が事業計画に基づき適正に実施する。
支援対象者等	地方公共団体及び市域におけるバイオマスのり活用に関与している農業団体又は民間団体が参加する共同事業体、PFI 事業者
補助率等	1/2 以内
申請窓口等	農林水産省大臣官房環境政策課

バイオマス等未活用エネルギー事業調査事業	
制度区分	事業化調査
関係省庁・機関等	経済産業省資源エネルギー庁
支援概要・要件等	バイオマス等のエネルギー利用に係るデータの収集・蓄積・分析及びこれらの調査結果を踏まえた事業化調査に要する経費（人件費、調査費、諸経費）の一部を補助する。 バイオマス等エネルギーに係る事業化調査（調査例；利用可能性調査、収集搬送計画調査、エネルギー転換プラント調査、事業可能性調査、地域連係調査等）
支援対象者等	一般枠 自らがバイオマスエネルギー利用に係る事業化を将来的に展望する企業、地方公共団体、地方公共団体が出資・出捐を行う法人、公益法人、特定非営利活動法人、法人格を有する協同組合 バイオマスタウン枠 バイオマスタウンの構築に向け、自らがバイオマスのエネルギー利用に係る事業化を将来的に展望する市町村（複数の市町村等も可）
補助率等	定額（1千万円を限度）
申請窓口等	中部経済産業局 エネルギー対策課

バイオマス等未活用エネルギー実証試験事業	
制度区分	実証試験
関係省庁・機関等	新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）
支援概要・要件等	バイオマス、又は雪氷熱のエネルギー利用であって、対象システムについて、NEDO との共同研究として、当該システムの設置、運転・保守データ等の収集を実施する。対象システムは、バイオマスエネルギーシステムと雪氷熱エネルギーシステム。
支援対象者等	企業、地方公共団体、公益法人、大学等の法人
補助率等	1/2 相当額
申請窓口等	NEDO 新エネルギー技術開発部

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（再生可能燃料利用促進補助事業）	
制度区分	導入事業支援
関係省庁・機関等	環境省
支援概要・要件等	バイオ素材から製造したエタノールを自動車のガソリン、ボイラー等の燃料として使用される重油、灯油等に混合し、燃料として適切に利用できるようにするための施設を整備する民間に対し補助する。
支援対象者等	民間団体
補助率等	1/3
申請窓口等	環境省 地球環境局 地球温暖化対策課

燃料電池・コージェネレーション

学校への燃料電池導入事業	
制度区分	導入事業支援

関係省庁・機関等	環境省
支援概要・要件等	燃料電池コージェネレーションシステムを一般家庭用（1KW級）から中小規模の業務用途（10KW級）に広げるため、小学校、中学校及び高等学校の電源・熱源として利用する燃料電池コージェネレーションシステム技術を試験的に導入する者に対して支援する。
支援対象者等	地方公共団体
補助率等	1/2
申請窓口等	環境省地球環境局地球温暖化対策課

廃棄物発電

廃棄物処理施設における温暖化対策事業	
制度区分	導入事業支援
関係省庁・機関等	環境省
支援概要・要件等	高効率な廃棄物発電や廃棄物由来のバイオマス発電等の廃棄物処理に係るエネルギー利用施設の整備を実施する民間企業等の事業者に対し、事業実施に必要な経費の一部を補助する。 対象施設は、 廃棄物発電（一定以上の発電効率を有し、供給先が確定しているもの） 廃棄物熱供給施設（一定以上の熱供給量を有し、熱利用先が確定しているもの） 廃棄物燃料製造施設（一定以上のエネルギー回収率及び発熱量を有し、燃料利用先が確定しているもの）。
支援対象者等	民間団体（廃棄物処理業を主たる業とする事業者）
補助率等	補助対象となる施設整備費の1/3を限度
申請窓口等	環境省 廃棄物・リサイクル対策部 廃棄物対策課、産業廃棄物課

クリーンエネルギー自動車

クリーンエネルギー自動車等導入促進事業	
制度区分	導入事業支援
関係省庁・機関等	経済産業省
支援概要・要件等	電気自動車、ハイブリッド自動車、天然ガス自動車、メタノール自動車を導入する者、及び燃料供給施設を設置する者に対し、費用の一部を補助する。
支援対象者等	法人、個人事業者、個人
補助率等	自動車：（電気、ハイブリッド、CNG）：通常車両との価格差の1/2（限度額あり） 燃料等供給設備：（ア）非事業用天然ガス燃料供給設備：補助率1/2以内（設備規模に応じて限度額あり）（イ）非事業用充電設備設置工事費：補助率1/2以内（50万円を上限）（ウ）エコ・ステーション（設置、改造、運営費）補助率 定額（上限あり）
申請窓口等	電気自動車、ハイブリッド、非事業用充電設備：（財）日本自動車研究所 天然ガス自動車、非事業用天然ガス燃料供給設備：（社）日本ガス協会 事業用燃料供給設備（エコ・ステーション）：（財）エコ・ステーション推進協会

低公害（代エネ・省エネ）車普及事業	
制度区分	導入事業支援
関係省庁・機関等	環境省
支援概要・要件等	地域における代エネ・省エネ対策を促進するため、計画的に低公害車の導

	入を促進する地方公共団体に対し、導入に係る事業費の一部を補助する。
支援対象者等	地方公共団体
補助率等	通常車両との差額の 1/2
申請窓口等	環境省環境管理局

低公害車普及促進対策費補助金（車両導入）	
制度区分	導入事業支援
関係省庁・機関等	国土交通省
支援概要・要件等	全国で CNG バス・トラック等を一定台数導入するバス・トラック事業者等に対し、地方公共団体等と協調して、当該車両購入費等の一部を補助する。
支援対象者等	地方公共団体、バス協会、トラック協会等
補助率等	CNG バス・トラック等の導入車両本体価格の 1 / 4 ただし、 ・ CNG 車、ハイブリッド車の導入通常車両価格との差額の 1 / 2 を限度とする。 ・ 新長期規制車の導入通常車両価格との差額の 1 / 3 を限度とする。 使用過程車の CNG 車への改造費の 1 / 3
申請窓口等	各地方運輸局

天然ガス自動車普及促進事業補助金	
制度区分	導入事業支援
関係省庁・機関等	三重県
支援概要・要件等	天然ガス自動車の導入事業に要する経費の一部を補助する。
支援対象者等	一般乗合旅客自動車運送事業者、一般貨物自動車運送事業者、第二種貨物利用運送事業者、中小企業等の事業者、自動車リース事業者
補助率等	天然ガス（CNG）バスの導入 車両本体価格（改造経費を含む。）に 1 / 4 を乗じて得た額以内又は当該補助対象経費と通常車両価格との差額に 1 / 2 を乗じて得た額以内 天然ガス（CNG）トラックの導入 車両本体価格（改造経費を含む。）に 1 / 8 を乗じて得た額以内又は当該補助対象経費と通常車両価格との差額に 1 / 4 を乗じて得た額以内 使用過程にあるディーゼル車の CNG バス及び CNG トラックへの改造改造に要する経費に 1 / 3 を乗じて得た額以内
申請窓口等	三重県環境森林部地球温暖化対策室